

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	11,021,163,297	保険契約準備金	59,694,565,732
現金	14,427	支払備金	51,592,173
預け金	11,021,148,870	責任準備金	59,642,973,559
金銭の信託	4,734,467,291	預り補助金等	3,983,533,988
有価証券	147,606,645,562	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	3,983,533,988
国債	56,581,404,922	その他負債	132,068,137
地方債	47,244,972,403	未払費用	37,289,710
政府保証債	6,014,265,686	その他の負債	7,885,863
社債	37,766,002,551	他勘定未払金	86,892,564
他勘定貸付金	31,974,764,420	賞与引当金	18,805,256
他勘定長期貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	833,978,265
その他資産	1,449,192,189		
未収収益	379,896,371	負債の部合計	64,662,951,378
未収保険料	1,004,214,666	(純資産の部)	
その他の資産	65,081,152	資本金	130,000,000,000
		政府出資金	130,000,000,000
		利益剰余金	2,123,281,381
		当期未処分利益	2,123,281,381
		(うち当期総利益)	(3,648,836,334)
		純資産の部合計	132,123,281,381
資産の部合計	196,786,232,759	負債の部及び純資産の部合計	196,786,232,759

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	11,803,216,492
資金運用収益	2,755,468,970
有価証券利息配当金	2,167,757,535
買現先利息	2,877,040
預け金利息	3,403,016
他勘定貸付金利息	581,431,379
保険引受収益	6,717,702,749
正味収入保険料	6,264,891,366
支払備金戻入額	452,811,383
補助金等収益	2,324,585,073
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	2,324,585,073
その他経常収益	5,459,700
その他の経常収益	5,459,700
経常費用	8,154,380,158
保険引受費用	7,391,697,858
正味支払保険金	4,947,954,899
責任準備金繰入額	2,443,742,959
役務取引等費用	3,168,405
役務費用	3,168,405
営業経費	705,898,379
その他経常費用	53,615,516
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	53,614,174
その他の経常費用	1,342
経常利益	3,648,836,334
当期純利益	3,648,836,334
当期総利益	3,648,836,334

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 318,999,173
	保険金支出	△ 4,947,954,899
	その他業務支出	△ 408,150,254
	保険料収入	6,411,700,418
	その他業務収入	5,460,871
	国庫補助金その他勘定への振替による支出	△ 38,100,000,000
	小計	△ 37,357,943,037
	利息及び配当金の受取額	2,967,749,960
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,390,193,077
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の償還による収入	3,640,000,000
	金銭の信託の減少による収入	42,731,405,199
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,871,405,199
III	資金増加額	6,481,212,122
IV	資金期首残高	4,539,951,175
V	資金期末残高	11,021,163,297

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>2,123,281,381</u>
	当期総利益	3,648,836,334	
	前期繰越欠損金	△ 1,525,554,953	
II	利益処分類		
	積立金		<u><u>2,123,281,381</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	7,391,697,858	
役員取引等費用	3,168,405	
営業経費	705,898,379	
その他経常費用	53,615,516	8,154,380,158

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,755,468,970	
保険引受収益	△ 6,717,702,749	
その他経常収益	△ 5,459,700	△ 9,478,631,419

業務費用合計 △ 1,324,251,261

II 引当外退職給付増加見積額 205,672

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 1,280,500,000

IV 行政サービス実施コスト △ 43,545,589

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

7 表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

賞与引当金戻入額及び退職給付引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に

計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	： 11,021,163,297円
資金期末残高	： 11,021,163,297円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,356,968,371
年金資産 (B)	312,599,231
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,044,369,140
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	210,390,875
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 833,978,265
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 833,978,265

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
勤務費用	36,273,950
利息費用	16,883,248
期待運用収益	△ 4,367,761
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	8,188,483
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	56,977,920

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	11,021,163,297	11,021,163,297	0
(2) 金銭の信託	4,734,467,291	4,749,550,404	15,083,113
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	147,606,645,562	151,770,706,000	4,164,060,438
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	33,283,393,218	1,308,628,798
資産計	195,337,040,570	200,824,812,919	5,487,772,349

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56,581,404,922	60,245,788,000	3,664,383,078
	地方債	47,244,972,403	49,062,030,000	1,817,057,597
	政府保証債	6,014,265,686	6,118,234,000	103,968,314
	社債	27,853,864,446	28,587,710,000	733,845,554
	小計	137,694,507,457	144,013,762,000	6,319,254,543
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	9,912,138,105	7,756,944,000	△ 2,155,194,105
	小計	9,912,138,105	7,756,944,000	△ 2,155,194,105
合 計		147,606,645,562	151,770,706,000	4,164,060,438

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。